



2021年12月23日

各 位

会社名 三菱製紙株式会社
代表者名 取締役社長 立藤 幸博
(コード：3864、東証第一部)
問合せ先 総務・広報室長 長谷川 保則
(Tel.03-5600-1487)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっております。流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は後述の施策を実施することで流通株式時価総額に関し、上場維持基準を充たすための施策に取り組んでまいります。

なお、計画期間につきましては、現在策定中の中期経営計画（2022年度～2024年度、来春に公表予定）の最終年度となる2024年度といたします。

	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	231,485単位	83.6億円	51.7%	0.26億円
上場維持基準	20,000単位	100億円	35%	0.2億円
計画書に 記載の項目		○		

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題及び取り組み内容

(1) 取り組みの基本方針

プライム市場の上場維持基準を充たすため、時価総額の向上を軸に取り組みます。

(2) 課題

- ・ 実効性のある業績向上策の策定と実行
- ・ エンゲージメントを通じた投資家の理解の獲得

(3) 取り組み内容

① 株価水準について

当社の足元の業績（2022年3月期）は、営業利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円と予想していますが（2021年11月10日公表）、これは今夏以降の国内事業における石炭及び欧州事業における天然ガス等原燃料の価格急騰を受けて修正したもので、当初の計画は営業利益30億円、当期純利益25億円としていました。エネルギーコストの上昇等への対応にも既に着手しており、中期的にこの水準の業績を上げることは十分可能と考えています。それを元に、業界の直近のPERから勘案したPER想定値を用いて想定株価を算定すると、流通時価総額100億円の基準を充たすと考えています。

2022年3月期の当初予想に基づく試算

1株当たり当期純利益	PER	想定株価	流通株式数	流通時価総額
55.98円	× 8倍	= 447.84円	× 231,485単位	= 103.6億円

② 中期経営計画について

当社は、現在「新中期経営計画（2019年度～2021年度）」の最終年度にあたり、王子グループとのアライアンスによる事業基盤の強化と、新たな収益の柱の育成による事業基盤の多様化を進めております。この間コロナ禍があり、洋紙需要の減退が急激に進み、中計で目指した利益の水準を達成することが困難となったことから、現在当社の株価水準が一段低下していると認識しています。

これに対し、機能性商品のさらなる強化による事業ポートフォリオ転換の一層の推進、足元の原燃料高騰に対応するための製品価格修正、省エネ施策等の実施により、収益力を高め、安定した業績を上げていくことで、株価水準を回復し時価総額の向上を図ってまいります。

現在、次年度からの3カ年の次期中期経営計画（2022年度～2024年度）の策定を進めております。次期中期経営計画では、サステナビリティを巡る課題への取り組みを一層進め、以下に掲げる施策等を織り込み、事業構造転換を加速することで、収益性の向上と財務体質の強化を図り、企業価値の向上、株価の回復、時価総額の向上を実現してまいります。

- ・ 高機能不織布事業（水処理膜支持体、コンデンサ用セパレータ、フィルター等）の一層の伸長

- ・ 工業用特殊紙(テープ原紙、工程紙等)の拡大
- ・ 洋紙事業から木質由来マテリアル事業への展開、パルプ素材の活用
- ・ 環境対応商品(晒クラフト・バリアコート紙等の脱プラ製品)の拡充
- ・ ドイツ事業における利益改善策の推進
- ・ 生産体制に見合うエネルギーバランスの最適化とCO₂排出量削減

※ 次期中期経営計画は現在策定中です。次期中経営計画の具体的な内容につきましては、来春公表を予定しており、それに合わせて「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」も更新をする予定です。

以 上